

財形住宅貸付（令和3年10月期）の貸付条件等

茨城県市町村職員共済組合福利厚生課

- 1 申込締切日（当組合必着）
令和3年9月22日（水）
- 2 財形住宅貸付年月日
令和3年10月26日（火）
- 3 財形住宅貸付資金の限度額
資金は全国市町村職員共済組合連合会からの借入金を財源としています。
本年度の当組合の予算額は9,900万円であるため、希望者多数の場合は先着順となります。
- 4 借入れ申込み資格
一般財形貯蓄・財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄のいずれかの預入金を1年以上続けた期間の末日が、借入申込日前2年以内であり、かつ、財形貯蓄残高（※）が50万円以上ある組合員。
※ 財形貯蓄残高は、一般・年金・住宅貯蓄のうち、いずれか1つ又は合算の額です。（共済貯金は含みません。）
- 5 対象住宅
組合員が自ら居住するために新築・増築等・購入する住宅（中古住宅を含む。）
ただし、床面積が40㎡以上280㎡以下の住宅に限ります。
- 6 貸付利率
年利0.69%
借入後の貸付利率は、貸付日から5年毎に改定されます。
- 7 貸付利率の特例について
（1）平成15年4月2日以降に出生した子等（※1）を扶養する組合員（組合員の配偶者（※2）が扶養する場合も含む。）が、財形住宅貸付を利用する場合、当初5年間に限り、通常の貸付利率より0.2%低い利率で借り受けることができます。（（2）及び12の（2）において「子育て特例」という。）
また、フラット35地域連携型と併せて借り受ける場合、当初5年間に限り、通常の貸付利率より0.25%低い利率となります。
なお、夫婦ともに組合員でそれぞれが借入申込みを行う場合は、その両方が子育て特例の対象となります。【裏面へ】

※1 子等とは、次のいずれかの条件に合致する方となります。

- ① 組合員又は組合員の配偶者の三親等内の親族
- ② 組合員の被扶養者となっている内縁の関係にある者の子
- ③ 借入申込日時点で母子手帳の写しを提出できる胎児

※2 配偶者は被用者保険の被保険者となっている方に限ります。

(2) 自然災害により住宅等に被害を受けた組合員が財形住宅貸付を利用する場合、当初5年間に限り、通常の利率より0.2%低い利率で借り受けることができます。(12の(3)において「災害特例」という。)

当該自然災害のうち、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づき国が指定したものにより住宅等に被害を受けた組合員が財形住宅貸付を利用する場合、当初10年間に限り、通常の利率より0.2%低い利率で借り受けることができます。

また、上記(1)に規定する「子育て特例」に該当する組合員が、自然災害により住宅等に被害を受け、財形住宅貸付を利用する場合は、当初5年間に限り、通常の利率より0.4%低い利率で借り受けることができます。

8 貸付金限度額

貸付申込日の勤労者財産形成貯蓄残高の10倍(上限4,000万円)の範囲内で、退職手当の額(※)に200万円を加えた額となります。

ただし、貸付事業の住宅貸付又は災害貸付を既に受けている場合等は、未償還元金を控除した額となります。

※ 退職手当の額は、貸付申込日から5年を経過した日の自己都合退職の事由による率で計算します。

9 貸付金額

50万円を最低額とし、10万円単位となります。

10 償還方法及び償還期間

- ・償還方法 毎月元利均等償還のみ。
- ・償還期間 借入額にかかわらず15年以内

※ 全額及び一部繰上償還ができます。(手数料は無料です。)

(参考) 年利0.69%の場合

貸付額	毎月償還額	貸付額	毎月償還額
100万円	5,912円(5,826円)	500万円	29,560円(29,129円)
800万円	47,296円(46,607円)	1,000万円	59,120円(58,258円)

※ () は災害特例適用時(年利0.49%)の償還額です。当初5年間又は10年間に限り適用されます。

11 保険料

貸付債権保全のため損害保険に加入していただきます。

保険料は貸付金 100 万円に対し 992 円（15 年間分）となり、貸付金の額から控除します。

12 申請書類等

（1）必須書類

① 住宅・災害貸付申込書

※ 当組合の住宅貸付等の提出書類一式

② 貸付申込書（様式第 1 号）

③ 退職手当等計算書

④ 財形貯蓄残高調書

※ 財形貯蓄取扱機関が発行した財形貯蓄（見込）残高計算書を添付してください。（貸付申込日より 1 ヶ月以内のもの。）

⑤ 登記簿謄本（増築等の場合のみ。）

※ 自家であることを確認するため。

（2）子育て特例を適用する場合

上記②の貸付申込書（様式第 1 号）の右上に朱書きで「子育て特例」と記入してください。

また、子等の扶養者が組合員の配偶者である場合は、次の書類を上記書類と併せて提出してください。

① 組合員の配偶者の健康保険証等（写）

② 子等の健康保険証等（写）※

※ 該当する子等が複数いる場合でも、1 名分を提出してください。

③ 組合員本人と配偶者の続柄が確認できる書類

ア 住民票記載事項証明書（取得後 3 ヶ月以内のもの。）

イ 同居していない場合は戸籍全部事項証明書または戸籍個人事項証明書（取得後 3 ヶ月以内のもの。）

ウ 子が胎児のみの場合は、母子手帳（写）

（3）災害特例を適用する場合

上記（1）②の貸付申込書（様式第 1 号）の右上に朱書きで「災害特例」と記入してください。

また、災害特例の場合は、次の書類を 12（1）必須書類と併せて提出してください。

① り災状況等申告書（災害様式第 1 号）

② り災証明書（全壊、大規模半壊または半壊のいずれか）

13 その他

借換えには利用できません。

財形	年度	1
		2
		3

申込区分	1. 建設
	2. 新築住宅購入
	3. 既存住宅購入
	4. 住宅改良

貸付申込書

年 月 日

貸付申込金額	円	償還方法	毎月元利均等償還で178箇月払いとする。			
貸付申込日	年 月 日					
所属所名						
氏名及び年齢	※申込者が自ら署名する場合は押印不要		⑩ 年齢	歳		
組合員証記号番号						
資格取得年月日	年 月 日					
現住所						
現住所の区分	公務員宿舍・借家・公団等					
取得する住宅・土地の概要	所在地又は建設地			土地の所有関係 1.所有地 2.地上権 3.賃借権	土地の所有権移転 登記(予定)年月日 年 月 日	
	建築物の名称					
	住宅番号					
	構造	1. 木造	住宅部分面積	住宅(専有)面積	m ²	着工(予定) 年 月
		2. 不燃構造		バルコニー	m ²	
		3. 簡易耐火 4. 耐火		合計	m ²	竣工(予定) 年 月
	既存住宅購入の場合記入のこと	建物の表示登記年月日 年 月 日	売主の住宅取得登記年月日 年 月 日	売主の居住状況 1. 入居中 2. すでに退去 (年 月 日退去)		
	住宅改良の場合記入のこと	改良工事の種類 増築 (1.建増し 2.模様替) 3.改築 4.修繕			住宅の所有者 氏名(申込人との関係) ()	
		増築または改築工事の住宅部分面積 m ²		改良後の住宅部分の面積 m ²		
	貸付金振込先	銀行 支店 普通・当座 No.				

総購入 建設費 (予定) 価格	土地	万円	借入希望額	土地	万円
	建物	万円		建物	万円
	合計 ①+②+③	万円		合計 ①	万円
手持金	④ 万円				
借入 金	共済組合	万円			
	住宅金融金庫	万円			
	その他	万円			
	合計⑤	万円			
共済組合から組合員貸 付けを受けている(受け ようとする)場合記入の こと	借入(予定)年月日	年 月 日			
	借入(予定)金額	万円			
	貸付の種類	1. 住宅 2. 災害			
	財形貸付申込日 における借入金残額	万円			
所属所長意見	<p>関係書類を確認した結果、適正なものであることを証明する。</p> <p>年 月 日</p> <p>茨城県市町村職員共済組合理事長 様</p> <p>職 氏 名</p>				

(注) 数字のある欄は、該当する数字を○で囲んで下さい。

共済組合処理欄					
受付日付印	貸付決定 年月日	年 月 日	貸付 番号	第	号
	貸付 期間	自	年 月 日	至	年 月 日
	決裁	課長	確認		主任者

退職手当等計算書

所属所名		貸付 申込日	年 月 日
氏 名		採用 年月日	年 月 日
計算期間	1. 申込日から5年後 2. 5年以内の (年 月 日) 退職予定日		
期間 等 の 計 算	俸給表	現在の級号	級 号 円
		5年後の級号	級 号 円 (イ)
	貸付申込日から __年を経過した日 採用年月日 仮定勤務年数 年 月 日 - 年 月 日 = 年 月 退職手当支給率 () (ロ)		
金額 の 計 算	本俸 (イ) 支給率 (ロ)		退職手当推計額
	× =		
	① 退職手当推計額 + 200万円 =		
② 財形貯蓄額貸付額(※) =			
年 月 日 (給与事務担当者氏名)			

(※)財形貯蓄残高調書の貸付対象額をご記入ください。

財形貯蓄残高調書

貸付申込日 _____ 年 月 日

所属所名 _____

氏 名 _____ (印)

※申込者が自ら署名する場合は押印不要

財形貯蓄取扱機関名	財 形 貯 蓄 残 高	貯 蓄 開 始 年 月 日
(年 月 日現在)	円	年 月 日
(年 月 日現在)	円	年 月 日
(年 月 日現在)	円	年 月 日
	(A) 円	
財形貯蓄残高(A) 円		(備考)
× 10倍		
貸 付 対 象 額 円		

* 財形貯蓄取扱機関が発行した財形貯蓄(見込)残高計算書を添付してください。
(貸付申込日より1ヵ月以内のもの)

